生活保護については、生活扶助基準の適正化（平成25年８月から27年度にかけて段階的に実施）、医療扶助の適正化、不正受給対策の強化を実施するとともに、生活困窮者の自立・就労に対する支援、生活保護世帯の子どもに対する学習支援等の施策を推進することとしている。

少子化対策については、待機児童の計画的解消に向け、保育所運営費負担金を増額することとしている。

障害保健福祉施策については、障害者の地域移行・地域生活支援を推進するため、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施することとしている。

雇用対策については、生活保護受給者等に対する就労支援を行うとともに、新卒者の就職支援のための学校とハローワークの連携、求職者支援制度の活用による求職者の早期就職支援等を推進することとしている。

なお、消費税収の使途（地方交付税交付金を除く。）を基礎年金、老人医療及び介護に限る旨を予算総則に明記している。

（表５）　社会保障関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	24	25		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
年金医療介護保険給付費	190,845	218,475	27,630	14.5
生活保護費	28,319	28,614	296	1.0
社会福祉費	38,746	38,610	△ 136	△ 0.4
保健衛生対策費	3,788	3,539	△ 249	△ 6.6
雇用労災対策費	2,204	1,986	△ 217	△ 9.9
合計	263,901	291,224	27,323	10.4

②　文教及び科学技術（参考、表６）

文教及び科学技術の振興については、基礎学力の向上等を目指して、教育環境を整備し、学校・家庭・地域の連携を支援するとともに、高等教育の振興を図ることとし、科学技術においては、科学技術イノベーションの推進の基盤を成す基礎研究や、最先端の研究開発に対する支援等に重点化を図ることとしている。

その結果、文教及び科学振興費については、53,687億円（24年度当初予算比426億円、0.8％減）を計上しており、うち、科学技術振興費は、13,007億円（24年度当初予算比128億円、1.0％減）となっている。

このうち文教予算に関して、義務教育費国庫負担金については、いじめ問題への対応など学校運営体制の整備や特別支援教育への対応、小学校における専科指導の充実のため800人の定数改善を行う一方で、少子化に伴う教職員定数の自然減に相当する3,200人を減じることとしている。

また、学校・家庭・地域の連携に資する施策については、「開かれた学校」を目指して、地域のボランティア等の人材を学校運営に活用することとしている。

高等教育施策については、国立大学法人運営費及び私立学校振興費を見直す一方、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的に支援を行うほか、引き続き国立大学改革強化推進事業等により大学改革を一層促進することとしている。

さらに、奨学金関連の施策については、現在の定額返還制度から卒業後の所得の一定割合を返還する所得連動返還制度への移行準備を進めるとともに、貸与人員について、無利子貸付の新規増分1.3万人を含めて、8.8万人拡大することとしている。

科学技術振興費については、再生医療・創薬等のライフサイエンス分野、再生可能エネルギーの導入のための研究等の最先端の研究開発の支援や、研究支援人材を確保するための研究環境の改革、研究資金の年度間融通を可能とする調整措置の導入等の科学研究費補助金の改革といった施策に重点的に配分することとしている。

（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	24	25		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	15,575	14,879	△ 697	△ 4.5
科学技術振興費	13,135	13,007	△ 128	△ 1.0
文教施設費	601	1,293	691	115.0
教育振興助成費	23,421	23,301	△ 120	△ 0.5
育英事業費	1,380	1,208	△ 172	△ 12.5
合計	54,113	53,687	△ 426	△ 0.8

③　社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、東日本大震災からの復興加速を図るため、復興のための施策を着実に推進するほか、引き続き、投資の重点化・効率化を図りつつ、国民の命と暮らしを守る老朽化対策や防災・減災対策などの課題に対応するため、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、インフラ老朽化対策や事前防災・減災対策など、国民の命と暮らしを守る取組、国際競争力の強化に資する基幹的交通インフラ整備など、民間投資を喚起し将来の成長につながる取組、通学路の交通安全対策などによる生活空間の安全確保、コンパクトシティの推進など、暮らしの安心と地域の再生につながる取組に重点化することとしている。

また、地域自主戦略交付金を25年度に廃止し、各省庁の交付金等に移行することとしており、公共事業関係費への移行額は6,395億円となっている。

これらの結果、25年度の公共事業関係費は、24年度当初予算額に対して7,119億円（15.6％）増の52,853億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施するとともに、全国的な防災・減災対策として、従来の対象事業を厳格に見直し、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための事業であって、緊急的に実施する必要が高く、即効性のあるものに限定して実施することとしており、25年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費8,487億円を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	24	25		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	6,596	6,845	250	3.8
道路整備	10,202	10,323	120	1.2